

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
売上高 (千円)	1,777,242	1,953,280	7,272,206
経常利益 (千円)	246,163	201,545	707,445
四半期(当期)純利益 (千円)	163,719	113,466	440,648
純資産額 (千円)	1,322,619	1,542,799	1,546,694
総資産額 (千円)	3,892,457	4,186,896	4,275,466
1株当たり純資産額 (円)	89,214.28	210.17	211.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11,089.87	15.54	59.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11,080.11	15.53	59.71
自己資本比率 (%)	33.9	36.7	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,614	192,532	672,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,629	401,317	363,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,913	49,747	157,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,048,364	978,676	1,137,714
従業員数 (名)	732	891	763

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	891(1,116)
---------	------------

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において128名増加しましたのは、子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	12(4)
---------	-------

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において4名減少しましたのは、子会社への転籍によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
子育て支援事業	1,469,525	25.4
アミューズメント関連事業	289,404	25.4
飲食事業	193,189	10.8
その他の事業	1,160	0.9
合計	1,953,280	9.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に以下の内容を追加しております。

(1) 食の安全性について

食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営や東日本をメインに飲食店舗の経営を行っております。これらの拠点が地震、火災等の被害を受けた場合、施設利用者や顧客、従業員並びに保育園や飲食店の建物等に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、新型インフルエンザウィルス等の伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設や飲食店舗の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な景気後退の一部に底入れ感が出てきたものの、引続き雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設いたしました。

当第1四半期連結会計期間において新たに運営開始した施設等は以下のとおりであります。

（保育所）

川崎市宮前平保育園

キッズプラザアスク新丸子保育園

キッズプラザアスク七光台保育園

江南市立布袋北保育園

キッズプラザアスク不動前園

（学童クラブ）

調布市立おおまち学童クラブ

調布市立ふじみだい学童クラブ

中野区立かみさぎ学童クラブ

中野江原こどもクラブ

（コンサルティング）

1園

（給食の請負）

1園

以上の結果、保育所の数は60園、学童クラブは26施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の合計は92ヶ所となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間における子育て支援事業の売上高は14億69百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は2億25百万円（同95.8%増）、経常利益は2億40百万円（同11.0%減）となりました。

アミューズメント関連事業においては不採算店舗からの撤退を引続き進め、当第1四半期連結会計期間において9店舗減少し134店舗となりました。その結果、アミューズメント関連事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は2億89百万円（同25.4%減）、営業利益は15百万円（同39.3%減）、経常利益は15百万円（同40.4%減）となりました。

また、飲食事業については、アミューズメント施設併設の飲食店においては1店舗を新たに開店いたしました。不採算店舗であった10店舗を閉店しましたので、当第1四半期末における店舗数は9店舗減少し50店舗となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間における飲食事業の売上高は1億93百万円（同10.8%減）、営業利益は20百万円（同20.6%減）、経常利益は20百万円（同20.6%減）となりました。

その他の事業においては、オフィスコーヒーサービスを現状維持し当第1四半期連結会計期間における売上高は1百万円（同0.9%減）、営業利益は2百万円（同245.7%増）、経常利益は2百万円（同245.7%増）となりました。

以上より、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は19億53百万円（同9.9%増）となり、営業

利益は1億81百万円(同116.7%増)、経常利益は2億1百万円(同18.1%減)、四半期純利益は1億13百万円(同30.7%減)となりました。

前年同四半期に比べて経常利益が減少しているのは、新規開設の保育所の数が前年より少なかったために営業外収益にあたる建築補助金による収入が減少したためであります。また、純利益が減少している要因は、前年は第1四半期に特別利益として受取保険金142百万円、特別損失として弔慰金を含む役員退職慰労金74百万円を計上していたためであります。

なお、当第1四半期連結累計期間には上記の様な特殊な増益要因はなく、経常利益及び純利益は前年同四半期に比べて減少しておりますが、営業利益ベースでは順調に推移しており、通期においては、営業利益、経常利益並びに純利益での増益を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得192百万円、投資活動による資金の支出401百万円、財務活動による資金の獲得49百万円等により、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し978百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は192百万円（前年同四半期は230百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益194百万円及び減価償却費が44百万円、前受金の増加額100百万円、未払金及び未払費用の増加額87百万円がありました。法人税等の支払額が201百万円、賞与引当金の減少が72百万円あったためであります。

また前年同四半期より資金の獲得が減少いたしました。法人税等の支払額が34百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は401百万円（前年同四半期は304百万円の支出）となっております。

これは、有形固定資産の取得による支出が325百万円、貸付けによる支出が56百万円あったためであります。

また前年同四半期より資金の支出が増加いたしました。有価証券の償還による収入が50百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出は179百万円減少したこと、差入保証金の差入による支出が24百万円増加したこと、貸付けによる支出が56百万円増加したこと、及び前年同四半期にあった保険金の受取額149百万円が当第1四半期においてはなかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は49百万円（前年同四半期は135百万円の獲得）となっております。

これは、短期借入れによる収入が200百万円、株式の発行による収入が21百万円ありましたが、長期借入金の返済により67百万円、配当の支払いにより103百万円の支出があったためであります。

また前年同四半期より資金の獲得が減少いたしました。配当の支払額が43百万円増加したこと、短期・長期借入れによる収入が200百万円減少したこと、及び長期借入金の返済による支出が136百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社日本保育サービスが新たに運営を開始した保育所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の内容は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱日本保育 サービス	キッズプラザアスク七光 台保育園 (千葉県野田市)	子育て支援	保育所	184,893	2,357	1,159	188,409	15(4)
	キッズプラザアスク新丸 子保育園 (神奈川県川崎市中原区)	子育て支援	保育所	40,025	4,222	580	44,828	13(1)
	キッズプラザアスク不動 前園 (東京都品川区)	子育て支援	保育所	36,485	3,183	-	39,669	7(2)
	川崎市宮前平保育園(神奈 川県川崎市宮前区)	子育て支援	保育所	-	-	580	580	23(11)
	江南市立布袋北保育園 (愛知県江南市)	子育て支援	保育所	-	-	359	359	14(7)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

主な設備投資としては、飲食事業におけるアミューズメント施設内フードコーナーの内装工事や子育て支援事業における保育所の内装工事等があります。

フードコーナーの内装工事については、着工から完成までが短期間であり、かつ、1件当たりの工事金額も少ないことから、記載を省略しております。

一方、保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため記載を省略しております。

重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,500	7,708,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,708,500	7,708,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月20日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000 (1株につき250円)
新株予約権の行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき250円 資本組入額 1株につき125円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	242
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,000 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,500 (1株につき745円)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき745円 資本組入額 1株につき372.5円
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,000 (1株につき756円)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき756円 資本組入額 1株につき378円
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注)	25,500	7,708,500	10,612	524,402	10,612	210,202

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,293,200	72,932	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	7,683,000		
総株主の議決権		72,932	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵三丁目 12-7	389,700		389,700	5.07
計		389,700		389,700	5.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	707	991	1,150
最低(円)	593	620	860

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,161	1,117,210
受取手形及び売掛金	144,337	155,480
有価証券	20,514	20,503
たな卸資産	1 25,536	1 34,079
繰延税金資産	78,311	67,542
その他	419,573	353,016
貸倒引当金	5,981	5,915
流動資産合計	1,640,454	1,741,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,024,851	1,748,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	406,913	393,519
建物及び構築物(純額)	1,617,938	1,355,191
機械装置及び運搬具	12,382	12,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,718	10,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,663	1,851
工具、器具及び備品	132,913	128,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,613	66,375
工具、器具及び備品(純額)	71,299	61,792
リース資産	9,698	7,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,361	1,755
リース資産(純額)	7,337	5,265
土地	173	173
建設仮勘定	-	288,693
有形固定資産合計	1,698,412	1,712,966
無形固定資産		
のれん	40,067	42,738
その他	7,141	7,354
無形固定資産合計	47,208	50,093
投資その他の資産		
差入保証金	665,062	641,695
繰延税金資産	23,897	21,476
その他	110,267	105,511
貸倒引当金	660	660
投資その他の資産合計	798,568	768,023
固定資産合計	2,544,188	2,531,083
繰延資産		
社債発行費	2,253	2,464
繰延資産合計	2,253	2,464
資産合計	4,186,896	4,275,466

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,009	95,590
短期借入金	230,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	251,772	261,672
未払金	279,865	508,302
未払法人税等	87,402	200,609
未払消費税等	22,373	25,945
賞与引当金	25,850	97,900
役員賞与引当金	2,500	10,000
その他	501,894	287,264
流動負債合計	1,483,667	1,517,283
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	701,717	759,210
退職給付引当金	35,679	37,276
役員退職慰労引当金	34,460	33,020
繰延税金負債	78,673	72,932
その他	9,898	9,048
固定負債合計	1,160,429	1,211,487
負債合計	2,644,096	2,728,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,402	513,790
資本剰余金	210,202	199,590
利益剰余金	1,032,344	1,057,450
自己株式	228,763	228,763
株主資本合計	1,538,185	1,542,067
少数株主持分	4,614	4,627
純資産合計	1,542,799	1,546,694
負債純資産合計	4,186,896	4,275,466

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	1,777,242	1,953,280
売上原価	1,436,198	1,540,434
売上総利益	341,044	412,845
販売費及び一般管理費	257,140	230,993
営業利益	83,903	181,852
営業外収益		
受取利息	77	185
補助金収入	168,448	23,337
その他	1,103	2,089
営業外収益合計	169,629	25,612
営業外費用		
支払利息	6,650	5,436
社債発行費償却	211	211
支払保証料	261	261
その他	245	8
営業外費用合計	7,369	5,918
経常利益	246,163	201,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	65
受取保険金	142,045	-
固定資産売却益	-	1,350
その他	12,168	-
特別利益合計	154,308	1,415
特別損失		
固定資産除却損	747	2,741
園撤退損失	670	-
役員退職慰労金	74,276	-
投資有価証券評価損	-	4,595
会員権評価損	4,875	-
店舗閉鎖損失	958	1,190
特別損失合計	81,527	8,526
税金等調整前四半期純利益	318,945	194,434
法人税、住民税及び事業税	113,441	88,429
法人税等調整額	41,805	7,448
法人税等合計	155,246	80,980
少数株主損失()	21	13
四半期純利益	163,719	113,466

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,945	194,434
減価償却費	38,066	44,636
会員権評価損	4,350	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,595
のれん償却額	2,671	2,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	431	66
賞与引当金の増減額(は減少)	65,500	72,050
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,409	1,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,900	1,440
撤退損失引当金の増減額(は減少)	6,672	1,709
受取保険金	142,045	-
受取利息及び受取配当金	-	185
有価証券利息	76	-
支払利息	6,650	5,436
固定資産売却損益(は益)	-	1,350
固定資産除却損	747	2,741
売上債権の増減額(は増加)	1,176	11,142
たな卸資産の増減額(は増加)	24,231	8,542
仕入債務の増減額(は減少)	15,954	13,581
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	146,268	87,730
未払消費税等の増減額(は減少)	1,850	9,192
前受金の増減額(は減少)	28,701	100,448
その他	78,202	41,406
小計	402,031	398,127
利息及び配当金の受取額	1,297	185
利息の支払額	5,667	4,144
法人税等の支払額	167,047	201,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,614	192,532

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	6,000
有形固定資産の売却による収入	-	11,655
有形固定資産の取得による支出	505,596	325,819
無形固定資産の取得による支出	540	-
差入保証金の差入による支出	2,071	26,812
差入保証金の回収による収入	8,350	3,444
権利金の支出	761	-
貸付けによる支出	-	56,388
貸付金の回収による収入	944	278
保険積立金の積立による支出	1,835	1,256
保険金の受取額	149,779	-
その他の収入	1,748	-
その他の支出	4,647	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,629	401,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	203,413	67,393
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	710
株式の発行による収入	2,730	21,225
配当金の支払額	59,593	103,374
自己株式の取得による支出	3,810	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,913	49,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,897	159,038
現金及び現金同等物の期首残高	972,599	1,137,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,364	978,676

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>職員食事売上の会計処理の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めて処理をしておりました、保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。</p> <p>これにより、売上総利益及び営業利益が5,901千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、当第1四半期連結会計期間より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>(1) 前第1四半期連結累計期間において、金額の重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めておりました受取利息及び受取配当金について、当第1四半期連結累計期間より、利息及び配当金の受取額との対応を明確化するため、受取利息及び受取配当金として区分掲記することといたしました。</p> <p>前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれる受取利息及び受取配当金の金額は1千円であります。</p> <p>(2) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの有価証券利息について、当第1四半期連結累計期間より、金額の重要性が乏しくなったため、受取利息及び受取配当金に含めることといたしました。</p> <p>当第1四半期連結累計期間の受取利息及び受取配当金に含まれる有価証券利息の金額は13千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. たな卸資産の内訳	1. たな卸資産の内訳
商品及び製品 4,564千円	商品及び製品 8,869千円
原材料及び貯蔵品 20,971 "	原材料及び貯蔵品 25,209 "
2. 偶発債務	2. 偶発債務
下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。	下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。
社会福祉法人アスクこども育成会 5,338千円	社会福祉法人アスクこども育成会 3,561千円
計 5,338千円	計 3,561千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 70,337千円	給料手当 67,271千円
旅費交通費 12,354 "	旅費交通費 11,657 "
賃借料 23,736 "	賃借料 30,302 "
役員賞与引当金繰入額 1,000 "	役員賞与引当金繰入額 2,500 "
賞与引当金繰入額 20,500 "	賞与引当金繰入額 3,640 "
退職給付費用 1,552 "	退職給付費用 1,910 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,047,918千円	現金及び預金 958,161千円
マネー・マネジメント・ファンド 446 "	マネー・マネジメント・ファンド 20,514 "
現金及び現金同等物 1,048,364千円	現金及び現金同等物 978,676千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,708,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	389,700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,572	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,171,586	387,911	216,573	1,171	1,777,242	-	1,777,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	-	732	735	(735)	-
計	1,171,588	387,911	216,573	1,903	1,777,977	(735)	1,777,242
営業利益	115,139	25,701	25,787	715	167,344	(83,440)	83,903
経常利益	270,022	26,177	25,796	715	322,712	(76,548)	246,163

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,469,525	289,404	193,189	1,160	1,953,280	-	1,953,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	-	2,086	2,093	(2,093)	-
計	1,469,533	289,404	193,189	3,247	1,955,374	(2,093)	1,953,280
営業利益	225,486	15,606	20,482	2,475	264,050	(82,198)	181,852
経常利益	240,231	15,612	20,482	2,475	278,801	(77,255)	201,545

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 事業区分名称の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- (1) 前第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから前第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

3. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

4. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

前第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(職員食事売上の会計処理の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が5,901千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
210.17円	211.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11,089.87円	1株当たり四半期純利益金額	15.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11,080.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.53円
		<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株を500株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり四半期純利益金額	22.18円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.16円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	163,719	113,466
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,719	113,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,763	7,299,675
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13	25,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>第3回新株予約権にかかる株式数 289株</p> <p>第5回新株予約権にかかる株式数 90株</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間から、職員食事売上の会計処理を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。